

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 浩

【本店の所在の場所】 神戸市灘区友田町二丁目5番25号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【電話番号】 078-858-8548

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 霞 良 治

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部
(大阪市北区中津六丁目3番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第1四半期累計 (会計)期間	第62期 第1四半期累計 (会計)期間	第61期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	516,389	491,622	2,476,574
経常損失 (千円)	76,231	18,077	119,511
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (千円)	220,003	15,987	51,674
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	3,307,776	3,109,077	3,131,537
総資産額 (千円)	4,145,594	3,975,148	3,957,645
1株当たり純資産額 (円)	1,096.65	1,031.09	1,038.22
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	72.94	5.30	17.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.8	78.2	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,392	202,610	11,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,763	934	17,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,121	147	15,072
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	523,417	539,091	339,722
従業員数 (名)	144	133	138

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第61期第1四半期累計(会計)期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第62期第1四半期累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	133(1)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業	430,478	
建築設備機器関連事業	77,088	
不動産関連事業		
合計	507,567	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業				
建築設備機器関連事業	28,318		7,727	
不動産関連事業				
合計	28,318		7,727	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンクリート関連事業	342,119	
建築設備機器関連事業	133,224	
不動産関連事業	16,279	
合計	491,622	

(注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、当第1四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前事業年度まで8期連続して営業損失を計上しており、当第1四半期会計期間においても20
百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさ
せるような事象又は状況が存在しております。

なお、当第1四半期会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、当第1四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」
について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出企業を中心として企業業績が回復し、景気の持ち直し傾向が
見られる一方、欧州諸国の財政問題の影響による信用不安から、円高・株安傾向が強まるなど、依然とし
て厳しい環境が続いております。

当社の関連する業界におきましても、公共工事は補正予算による財政出動、公共工事の入札手続きの簡
素化など、景気刺激策は実施されておりますが、民間工事や設備投資の減少等、依然として不透明かつ厳
しい事業環境が続いております。

こうした環境下で、当社は、高品質、高付加価値、独自性かつ優位性のある製商品を提供する会社として
の自負心を基本に、「社員全員の役割、責任を一層明確」かつ「積極的な意識変革、事業変革」を念頭に
置き、2010年度経営方針テーマに「社員一同 出る杭 宣言！」を掲げ、収益改善を目指してまいりまし
た。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は4億91百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は20百万円
（同52百万円の改善）、経常損失は18百万円（同58百万円の改善）、四半期純損失は15百万円（同2億35
百万円の悪化）となりました。

セグメント別売上高（セグメント利益）は以下のとおりであります。

コンクリート関連事業	3億42百万円（37百万円）
建築設備機器関連事業	1億33百万円（5百万円）
不動産関連事業	16百万円（6百万円）

セグメント利益は経常利益を使用しております。また、社内管理用の数値であるため四半期損益計算書
の経常利益と一致致しません。

セグメント情報の詳細は（セグメント情報等）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は16億50百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加しました。

現金及び預金の増加1億99百万円、商品及び製品の増加77百万円、受取手形及び売掛金の減少2億20百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少5百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は23億24百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少しました。

償却進行等による有形固定資産の減少19百万円、償却進行等による投資不動産の減少4百万円、投資有価証券評価替による減少などによる投資その他の資産のその他の減少7百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は39億75百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は4億71百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円増加しました。

支払手形及び買掛金の増加37百万円、未払金の増加などによる流動負債その他の増加31百万円、賞与引当金の減少22百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は3億94百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少しました。

退職給付引当金の増加2百万円、役員退職慰労引当金の減少3百万円、固定負債その他の減少2百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は8億66百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は31億9百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円減少しました。

利益剰余金の減少15百万円が主な理由であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は5億39百万円となり、前事業年度末に比べ1億99百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億2百万円(前年同期2億18百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少2億32百万円、非資金項目である減価償却費25百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、0.9百万円(前年同期11百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0.1百万円(前年同期は15百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出額0.1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は11,792千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2010年度計画達成のための下記の実施計画を推進、強化してまいります。

社内体制強化の継続

新たな営業戦略の構築と実行

技術開発および生産管理体制の強化

コストの削減

保有不動産の有効活用

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画中であった重要な設備のうち、当第1四半期会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
加西工場 多紀製造所	兵庫県加西市 兵庫県篠山市	コンクリート 関連事業	マンホール・ 道路製品等 製造設備	1,759	平成22年6月	なし
合計				1,759		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,568,000	3,568,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		3,568,000		500,000		249,075

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付等がないため、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,013,000	3,013	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000		
総株主の議決権		3,013	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が544株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	551,000		551,000	15.4
計		551,000		551,000	15.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	229	193	170
最低(円)	192	156	142

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第61期事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

第62期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 清和監査法人

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、唯一の子会社である伊藤恒業株式会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.1%

売上高基準 0.0%

利益基準 1.9%

利益剰余金基準 0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,091	340,722
受取手形及び売掛金	580,258	800,349
商品及び製品	420,837	343,695
原材料及び貯蔵品	45,562	44,912
未成工事支出金	46	476
その他	81,024	86,460
貸倒引当金	17,291	14,958
流動資産合計	1,650,528	1,601,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	278,107	282,911
土地	1,159,020	1,159,020
その他(純額)	183,830	198,306
有形固定資産合計	1,620,958 ₁	1,640,238 ₁
無形固定資産		
投資その他の資産	4,576	5,009
投資不動産(純額)	556,812	561,182
その他	189,059	196,445
貸倒引当金	46,787	46,889
投資その他の資産合計	699,084	710,738
固定資産合計	2,324,619	2,355,987
資産合計	3,975,148	3,957,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,479	227,996
未払法人税等	988	3,394
完成工事補償引当金	77	240
賞与引当金	28,116	50,252
その他	176,547	144,822
流動負債合計	471,207	426,705
固定負債		
退職給付引当金	82,094	79,673
役員退職慰労引当金	29,820	33,810
その他	282,949	285,919
固定負債合計	394,863	399,402
負債合計	866,070	826,107

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,672,844	2,688,832
自己株式	308,812	308,665
株主資本合計	3,113,107	3,129,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,029	2,296
評価・換算差額等合計	4,029	2,296
純資産合計	3,109,077	3,131,537
負債純資産合計	3,975,148	3,957,645

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 516,389	1 491,622
売上原価	344,100	292,409
売上総利益	172,288	199,212
販売費及び一般管理費		
運搬費	35,124	28,751
旅費及び交通費	8,245	9,541
役員報酬	16,506	10,815
給料及び手当	89,554	74,918
賞与引当金繰入額	16,778	12,253
役員退職慰労引当金繰入額	1,610	-
退職給付費用	2,969	4,282
法定福利及び厚生費	14,627	15,688
賃借料	9,858	10,037
減価償却費	3,874	4,507
租税公課	6,069	5,047
貸倒引当金繰入額	-	2,231
支払手数料	5,738	9,011
業務委託費	1,903	1,049
通信費	4,057	3,517
消耗品費	3,144	2,384
研究開発費	7,882	11,792
その他	17,316	14,086
販売費及び一般管理費合計	245,260	219,916
営業損失()	72,971	20,703
営業外収益		
受取利息	283	6
受取配当金	589	978
スクラップ売却益	-	2,696
仕入割引	42	145
雑収入	847	835
営業外収益合計	1,763	4,663
営業外費用		
売上割引	13	-
支払利息	-	615
減価償却費	1,016	258
ボウリング場損失	2,464	-
為替差損	1,527	1,163
支払手数料	0	0
営業外費用合計	5,023	2,037
経常損失()	76,231	18,077

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,038	1,269
貸倒引当金戻入額	2,344	-
完成工事補償引当金戻入額	327	163
役員退職慰労引当金戻入額	293,100	2,020
特別利益合計	296,810	3,452
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	-	858
特別損失合計	12	858
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	220,566	15,484
法人税、住民税及び事業税	563	503
法人税等合計	563	503
四半期純利益又は四半期純損失()	220,003	15,987

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	220,566	15,484
減価償却費	27,205	25,505
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,984	2,231
賞与引当金の増減額 (は減少)	23,554	22,136
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	572,470	3,990
退職給付引当金の増減額 (は減少)	565	2,421
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	327	163
受取利息及び受取配当金	873	985
支払利息	-	615
支払手数料	0	0
為替差損益 (は益)	1,492	2,159
固定資産売却損益 (は益)	1,026	1,269
固定資産除却損	-	858
売上債権の増減額 (は増加)	321,586	232,304
たな卸資産の増減額 (は増加)	37,555	77,362
その他の流動資産の増減額 (は増加)	4,788	6,776
その他の固定資産の増減額 (は増加)	6,922	1,060
仕入債務の増減額 (は減少)	40,728	18,944
未払消費税等の増減額 (は減少)	10,067	714
その他の流動負債の増減額 (は減少)	114,719	48,884
その他の固定負債の増減額 (は減少)	235,030	2,970
小計	219,869	204,562
利息及び配当金の受取額	873	985
利息の支払額	-	615
法人税等の支払額	2,349	2,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,392	202,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,993	2,541
有形固定資産の売却による収入	1,230	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,763	934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	39	147
配当金の支払額	15,082	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,121	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,508	2,159
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	188,999	199,369
現金及び現金同等物の期首残高	334,418	339,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,417	539,091

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該基準適用による営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第1四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」(前第1四半期累計期間187千円)について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間では区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 なお、その具体的な金額、支給の方法につきましては、取締役については取締役会に、監査役については監査役会に一任することで可決されましたので、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,029,113千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,071,931千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金戻入額 平成21年6月26日開催の当社第60期定時株主総会終結の時をもって退任した代表取締役会長伊藤剛次氏の役員退職慰労金の支給に備えて計上していた引当金の戻入額293,100千円であります。</p>	1 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">590,935千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,517 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,417千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	590,935千円	預入期間が3か月超の定期預金	67,517 "	現金及び現金同等物	523,417千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">540,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,091千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	540,091千円	預入期間が3か月超の定期預金	1,000 "	現金及び現金同等物	539,091千円
現金及び預金	590,935千円												
預入期間が3か月超の定期預金	67,517 "												
現金及び現金同等物	523,417千円												
現金及び預金	540,091千円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,000 "												
現金及び現金同等物	539,091千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	3,568,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	552,682

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・バイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関 連事業	不動産 関連 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	342,119	133,224	16,279	491,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	342,119	133,224	16,279	491,622
セグメント利益又は セグメント損失()	37,655	5,174	6,176	26,305

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益は、経常利益を使用しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,305
棚卸資産の調整額	8,390
その他(注)	163
四半期損益計算書の経常利益	18,077

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,031.09円	1,038.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,109,077	3,131,537
普通株式に係る純資産額(千円)	3,109,077	3,131,537
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	552	551
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	3,015	3,016

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 72.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 5.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	220,003	15,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	220,003	15,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,016	3,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
2. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上していたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置付けたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、当第1四半期会計期間より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係ない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社イトーヨーギョー
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 堂 信 純 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。